

6 . 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成 12 年 度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成 13 年 度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増 減
売 上 高	816,877	793,952	22,925
売 上 原 価	688,079	695,831	7,752
売 上 総 利 益	128,797	98,120	30,677
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,520	67,710	6,810
営 業 利 益	54,277	30,410	23,866
営 業 外 収 益	50,708	43,678	7,029
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,276	5,456	180
そ の 他	45,431	38,221	7,209
営 業 外 費 用	90,337	78,099	12,237
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	22,724	20,656	2,068
そ の 他	67,612	57,443	10,169
経 常 利 益	14,648	4,010	18,658
特 別 利 益	36,097	19,527	16,569
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	8,546	8,546
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	-	6,975	6,975
退 職 給 付 信 託 設 定 益	11,850	4,006	7,844
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	24,246	-	24,246
特 別 損 失	154,596	53,017	101,578
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	54,447	26,361	28,086
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	29,909	11,806	18,103
事 業 整 理 損 失	53,932	7,949	45,983
特 別 退 職 金	6,707	6,900	192
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	4,858	-	4,858
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 等	2,613	-	2,613
固 定 資 産 売 却 損	2,125	-	2,125
税 引 前 当 期 純 利 益	103,850	37,500	66,350
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	103	55	48
法 人 税 等 調 整 額	43,365	16,563	26,801
当 期 純 利 益	60,588	20,991	39,597
前 期 繰 越 利 益	23,655	83,862	60,207
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-	20,325	20,325
当 期 未 処 理 損 失	84,244	84,528	284

(2) 損失処理案

(単位 : 百万円)

	平成 12 年 度	平成 13 年 度	増 減
当 期 未 処 理 損 失	84,244	84,528	284
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	1	-	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	379	1,688	1,309
計	83,862	82,839	1,023
(処 理)			
次 期 繰 越 損 失	83,862	82,839	1,023

(3) 貸借対照表

(資産の部)				(負債・資本の部)			
(単位：百万円)							
科 目	前 期 末 (13.3.31)	当 期 末 (14.3.31)	増 減	科 目	前 期 末 (13.3.31)	当 期 末 (14.3.31)	増 減
(資 産 の 部)	(1,520,815)	(1,524,098)	(3,282)	(負 債 の 部)	(1,213,802)	(1,211,742)	(2,059)
流動資産	456,100	434,584	21,515	流動負債	482,201	545,294	63,092
現金及び預金	58,560	46,823	11,737	支払手形	1,384	1,405	21
受取手形	10,740	4,213	6,526	買掛金	155,602	159,521	3,918
売掛金	155,359	162,121	6,762	短期借入金	196,223	225,853	29,629
自己株式	0	-	0	1年内償還社債	5,000	55,000	50,000
製品	26,382	26,214	167	未払金	40,784	27,504	13,280
半製品	15,467	15,526	58	未払費用	25,411	22,770	2,641
原材料貯蔵品	44,755	44,371	383	未払法人税等	199	295	95
仕掛品	61,894	67,594	5,699	前受金	15,620	15,559	60
前払費用	2,153	1,390	763	預り金	25,165	24,156	1,008
繰延税金資産	8,579	18,066	9,487	製品保証等引当金	3,580	3,121	459
短期貸付金	25,613	5,280	20,333	債務保証損失引当金	5,401	1,600	3,801
未収入金	27,871	23,582	4,288	事業整理損失引当金	1,146	1,435	289
その他	19,648	21,736	2,088	その他	6,679	7,068	388
貸倒引当金	926	2,337	1,411				
固定資産	1,064,715	1,089,513	24,798	固定負債	731,600	666,448	65,151
有形固定資産	749,353	754,135	4,781	社債	331,000	310,800	20,200
建物	162,849	173,771	10,921	長期借入金	301,025	248,947	52,078
構築物	60,187	60,783	596	退職給付引当金	56,230	35,709	20,520
機械及び装置	347,226	320,362	26,863	特別修繕引当金	5,495	5,912	417
船舶及び車両運搬具	2,759	2,508	250	長期未払金	24,864	50,768	25,904
工具器具備品	8,585	7,923	662	その他	12,984	14,310	1,325
土地	111,116	168,035	56,919				
建設仮勘定	56,629	20,750	35,879				
無形固定資産	11,428	10,838	590	(資 本 の 部)	(307,013)	(312,355)	(5,341)
ソフトウェア	5,257	4,942	314	資本金	213,667	215,167	1,500
諸施設利用権	4,081	4,106	24	資本準備金	132,308	137,642	5,334
その他	2,089	1,789	300	利益準備金	28,168	28,363	194
投資その他の資産	303,933	324,540	20,606	欠損金	67,481	67,868	386
投資有価証券	69,533	49,740	19,793	任意積立金	16,762	16,660	102
関係会社株式	145,691	135,833	9,857	海外投資等損失準備金	1	-	1
長期貸付金	9,238	44,193	34,955	固定資産圧縮積立金	16,760	16,660	100
繰延税金資産	58,397	56,797	1,599	当期末処理損失	84,244	84,528	284
固定化営業債権等	11,048	16,520	5,472	その他有価証券評価差額金	350	942	1,293
その他	20,729	37,677	16,947	自己株式	-	6	6
貸倒引当金	10,704	16,223	5,518				
資産合計	1,520,815	1,524,098	3,282	負債及び資本合計	1,520,815	1,524,098	3,282

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。
- (3) 債務保証損失引当金・・・債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。

- (4) 事業整理損失引当金・・・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異(77,134百万円)については、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより、18,103百万円を一時費用処理し、残額(59,031百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌期から定額法により費用処理することとしております。
- (6) 特別修繕引当金・・・高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。

8. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期(工期一年以上)請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・(ア)ヘッジ手段
為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
(イ)ヘッジ対象
為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債
(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)
- (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法
・・・社内リスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,351,285 百万円	1,418,129 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

流動資産	- 百万円	4,013 百万円
有形固定資産	14,677	51,094
投資その他の資産	-	52,119
合 計	14,677	107,228
(うち財団抵当に供しているもの)	(14,677)	(37,842)

担保の原因となっている債務

短期借入金	3	43
長期借入金	20	294
合 計	24	337
(うち財団抵当に係るもの)	(24)	(337)
関係会社の金融機関借入金	-	70,500

当期末の担保に供している資産のうち 69,385 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電株の金融機関借入金 70,500 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

3. 受取手形裏書譲渡高	27 百万円	- 百万円
--------------	--------	-------

4. 保証債務

関係会社	(計 28 社)	139,527 百万円	(計 31 社)	100,951 百万円
一般会社	(計 7 社他)	4,536	(計 6 社他)	3,520
合 計		144,063		104,472
(うち保証類似行為に該当するもの)		(78,344)		(47,395)

5. 授權株式数	6,000,000,000 株	6,000,000,000 株
(定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。)		

発行済株式総数	2,835,981,926 株	2,867,549,861 株
---------	-----------------	-----------------

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期(前期)の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
--	--	--

受取手形	1,230 百万円	271 百万円
支払手形	224	296
設備支払手形(流動負債のその他)	2	-

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	17,392 百万円	16,705 百万円

[リース取引関係]

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建 物	76	32	44	75	40	34
機 械 及 び 装 置	297	87	209	1,998	1,469	529
船舶及び車両運搬具	340	175	164	370	191	178
工具、器具及び備品	21,486	10,997	10,489	19,652	11,791	7,861
ソフトウェア	1,234	678	555	1,346	723	622
合 計	23,435	11,972	11,463	23,444	14,217	9,226

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	2,947	2,818
1 年 超	8,516	6,408
合 計	11,463	9,226

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	3,539	3,607
減価償却費相当額	3,539	3,607

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位:百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	292	167
1 年 超	486	348
合 計	778	516

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位:百万円)

	前 期 末	当 期 末
1 年 内	-	282
1 年 超	-	5,014
合 計	-	5,296

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末			当 期 末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	16,147	12,036	4,111	8,465	8,858	393
関 連 会 社 株 式	16,919	20,811	3,892	10,696	10,704	7
合 計	33,067	32,847	219	19,161	19,563	401

[税効果会計関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前 期 末		当 期 末	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	17,757	繰越欠損金	42,266
株式評価損	31,706	株式評価損	21,741
退職給付引当金	14,094	退職給付引当金	13,809
そ の 他	<u>15,575</u>	そ の 他	<u>21,957</u>
繰延税金資産合計	79,132	繰延税金資産合計	99,773
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	11,862	合併受入資産評価差額	14,029
そ の 他	<u>294</u>	固定資産圧縮積立金	10,842
繰延税金負債合計	<u>12,156</u>	そ の 他	<u>39</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>66,976</u></u>	繰延税金負債合計	<u>24,910</u>
		繰延税金資産の純額	<u><u>74,863</u></u>

役員の変動（2002年6月下旬）

本件については4月26日に発表済みです。

1. 新任取締役候補者（ ）内は現役職

代表取締役副社長・執行役員 森脇 亞人（コベルコ建機株 取締役社長）
代表取締役副社長・執行役員 犬伏 泰夫（専務執行役員）
取締役・執行役員 松谷 高志（執行役員）

2. 退任予定取締役

代表取締役副社長・執行役員 高田 治（当社 顧問役に就任予定）
代表取締役副社長・執行役員 光武 紀芳（当社 顧問役に就任予定）
代表取締役副社長・執行役員 平田 泰章（神鋼パンテック株 取締役社長に就任予定）

3. 株主総会終了後の取締役・執行役員体制について（ ）内は現役職

代表取締役会長 熊本 昌弘（代表取締役会長）
代表取締役社長・執行役員 水越 浩士（代表取締役社長・執行役員）
代表取締役副社長・執行役員 森脇 亞人（コベルコ建機株 取締役社長）
代表取締役副社長・執行役員 犬伏 泰夫（専務執行役員）
専務執行役員 矢野 信治（専務執行役員）
専務執行役員 奥島 敢（専務執行役員）
専務執行役員 島田 博夫（専務執行役員）
専務執行役員 木村 敏夫（常務執行役員）
専務執行役員 丹野 宜弘（常務執行役員）
取締役・専務執行役員 佐藤 廣士（取締役・常務執行役員）
常務執行役員 小谷 重遠（常務執行役員）
常務執行役員 中安 悠（常務執行役員）
常務執行役員 宮本 岩男（常務執行役員）
取締役・常務執行役員 浅岡 徹（取締役・常務執行役員）
常務執行役員 碓井 栄喜（執行役員）
常務執行役員 吹譯 正憲（執行役員）
常務執行役員 中山 裕之（執行役員）
常務執行役員 青木 克規（執行役員）
常務執行役員 池田 辰雄（執行役員）

取締役・執行役員	松谷 高志 (執行役員)
執行役員	藍田 勲 (執行役員)
執行役員	山本 睦生 (執行役員)
執行役員	田中 毅 (執行役員)
執行役員	大城 英夫 (執行役員)
執行役員	中園 政明 (執行役員)
執行役員	小山 敬治 (執行役員)
執行役員	原 三郎 (執行役員)
執行役員	賀屋 知行 (執行役員)
執行役員(新任)	平野 重蔵 (理事、財務部長)
執行役員(新任)	大西 功一 (理事、鉄鋼部門鉄鋼総括部技術総括担当理事)
執行役員(新任)	神田 泰男 (理事、都市環境・エンジニアリングカンパニー担当 役員補佐)
執行役員(新任)	重河 和夫 (理事、機械カンパニー執行社長補佐 兼同高砂機械センター長)
執行役員(新任)	中村 秀樹 (理事、鉄鋼部門加古川製鉄所副所長)

なお、専務執行役員 石田 孝(コベルコ建機株) 取締役社長に就任予定) 常務執行役員 小堺 和泉(神鋼メックス株) 取締役社長に就任予定) 浦上 昭(当社 技監(常務待遇)に就任予定)は同日付で退任の予定。

以 上